



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エクセディ

コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 春生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画室長

(氏名) 豊原 浩

TEL 072-822-1152

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	152,671	8.4	10,851	6.2	10,613	20.5	5,524	1.5
21年3月期	166,749	11.0	10,217	48.3	8,804	55.0	5,441	53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	113.72		5.5	7.3	7.1
21年3月期	112.00		5.5	6.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 20百万円 21年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	153,425	109,095	67.0	2,115.38
21年3月期	136,907	103,248	70.9	1,999.38

(参考) 自己資本 22年3月期 102,768百万円 21年3月期 97,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	19,514	8,593	1,863	25,597
21年3月期	20,069	21,068	3,299	16,335

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期		25.00		10.00	35.00	1,700	31.3	1.7
22年3月期		10.00		25.00	35.00	1,700	30.8	1.7
23年3月期 (予想)		20.00		20.00	40.00			

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	85,000	31.1	6,500	345.1	6,500	265.8	3,900	511.2	80.28
通期	170,000	11.4	13,500	24.4	13,500	27.2	8,000	44.8	164.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 48,593,736株 21年3月期 48,593,736株

期末自己株式数 22年3月期 12,450株 21年3月期 11,650株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	88,025	4.6	4,713	89.9	6,448	38.1	4,356	23.4
21年3月期	92,291	9.7	2,481	70.0	4,670	51.4	3,528	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	89.67	
21年3月期	72.64	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	100,858		70,331		69.7	1,447.72		
21年3月期	86,404		66,760		77.3	1,374.17		

(参考) 自己資本 22年3月期 70,331百万円 21年3月期 66,760百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	47,500	27.1	2,500	751.7	4,000	93.6	3,000	52.8	61.75
通期	95,000	7.9	5,500	16.7	7,000	8.5	5,000	14.8	102.92

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご意見)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

国内のエコカー減税・補助金制度をはじめとした各国の諸政策や高成長率を維持する中国国内需要の高まりを受け、世界同時不況により大きく落ち込んだ自動車生産台数は、第3四半期以降、急激に回復してまいりました。当社グループにおいても、AT製品を中心として受注回復したものの、通期の売上高は前年同期比減収となりました。利益面は、減産対応として年初より取り組んでまいりましたコストダウン活動が効を奏し、前年同期比増益となりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,526億円（前年同期比 8.4%減）、営業利益 108億円（同 6.2%増）、経常利益 106億円（同 20.5%増）、当期純利益 55億円（同 1.5%増）となりました。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメントの概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

中国を中心とした需要の回復はあるものの、国内自動車メーカーからの受注減少をカバー出来ず、売上高は 453億円（前年同期比 16.3%減）となりました。営業利益は、売上高の減少により、58億円（同 18.8%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

国内自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの受注が大幅に回復したことにより、売上高は 939億円（同 2.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加及びコストダウン活動により 52億円（同 64.4%増）となりました。

〔その他〕

アジアにおける2輪用クラッチの販売拡大はあるものの、国内建設機械用製品の受注減少により、売上高は 133億円（同 34.7%減）となりました。営業利益は、建設機械用製品の売上高減少により 3億円（同 55.8%減）となりました。

所在地別セグメントの概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからのAT製品の受注は大幅に回復したもののMT製品や建設機械用製品の受注減少をカバー出来ず、売上高は 1,025億円（前年同期比 1.8%減）となりました。営業利益は、コストダウン活動が大きく寄与し 70億円（同 53.7%増）となりました。

〔米国〕

年度後半に回復傾向に転じたものの自動車販売減少の影響を受け、売上高は 230億円（同 25.2%減）となりました。営業利益は、売上高の減少により 4億円（同 39.0%減）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

2輪用クラッチ販売の拡大はあるものの自動車メーカーからのMT製品の受注減少をカバー出来ず、売上高は 249億円（同 13.5%減）となりました。営業利益は、売上高の減少により 30億円（同 30.7%減）となりました。

〔その他〕

売上高は 20億円（同 21.6%減）、営業利益は 1億円（同 62.8%減）となりました。

(次期の見通し)

次期第2四半期末まではAT製品を中心とした受注が堅調に推移していくものと考えておりますが、エコカー補助金制度の終了する第3四半期以降の受注動向については依然不透明であります。

このような経営環境下ではありますが、当社グループでは生産分野を中心とした全ての事業活動において徹底したコストダウン活動を継続し、利益の確保に努める所存であります。

以上により、平成23年3月期の売上高は 1,700億円（当連結会計年度比 11.4%増）、営業利益 135億円（同 24.4%増）、経常利益も同じく 135億円（同 27.2%増）、当期純利益 80億円（同 44.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は 1,534 億円となり、前連結会計年度末に比べ 165 億円増加いたしました。負債は 443 億円となり、前連結会計年度末に比べ 106 億円増加いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加 47 億円、借入金の増加 7 億円、税金等調整前当期純利益の増加に伴う未払法人税等の増加 34 億円であります。純資産は 1,090 億円となり、前連結会計年度末に比べ 58 億円増加いたしました。主な内容は、当期純利益による増加 55 億円、剰余金の処分(配当金)による減少 9 億円、為替換算調整勘定の増加 8 億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の 70.9%から 67.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 92 億円増加し、当連結会計年度末には 255 億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、195 億円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 101 億円、減価償却費 119 億円、仕入債務の増加 31 億円、減少の主な内訳は、売上債権の増加 85 億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、85 億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 75 億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、18 億円となりました。主な内訳は、配当金の支払 9 億円、借入金の返済 4 億円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	62.9%	64.3%	64.6%	70.9%	67.0%
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.7%	113.3%	87.2%	44.1%	72.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.6	90.4	82.9	64.7	60.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、安定的な配当を心がけると同時に、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。なお、当期につきましては、1株当たり 25円00銭の配当を実施させていただき予定です(中間配当 10円00銭と合わせて年間配当 35円00銭)。次期につきましては、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では、1株当たり 40円00銭(年間)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置（MT及びAT）の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成22年3月期で 91.3%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

②海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成22年3月期における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社は全社	連結
売上高（百万円）	117,348	23,222	29,336	2,078	(19,314)	152,671
構成比（%）	76.9	15.2	19.2	1.4	(12.7)	100.0
営業利益（百万円）	7,066	431	3,043	162	147	10,851
構成比（%）	65.1	4.0	28.0	1.5	1.4	100.0

当社グループの海外展開において、米国及びアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。特にアジア・オセアニアは、自動車生産台数が大きく伸びる可能性のある有望なマーケットであり、今後、積極的に事業展開を行う方針ではありますが、それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替リスクについて

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、平成20年3月期 40.4%、平成21年3月期 43.0%、平成22年3月期 42.3%、と高い割合となっております。

また、海外関係会社の個別財務諸表の各数値についても、連結財務諸表作成時の為替レート次第で円換算後の数値が左右されます。

このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

④原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品をグループ外部より調達しております。調達先と安定的な取引が行えるよう努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（エクセディ）、32社の子会社、1社の関連会社で構成されており、自動車用の手動変速装置関連事業（MT）及び自動変速装置関連事業（AT）の製造販売を主な事業とし、さらに、それらの事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

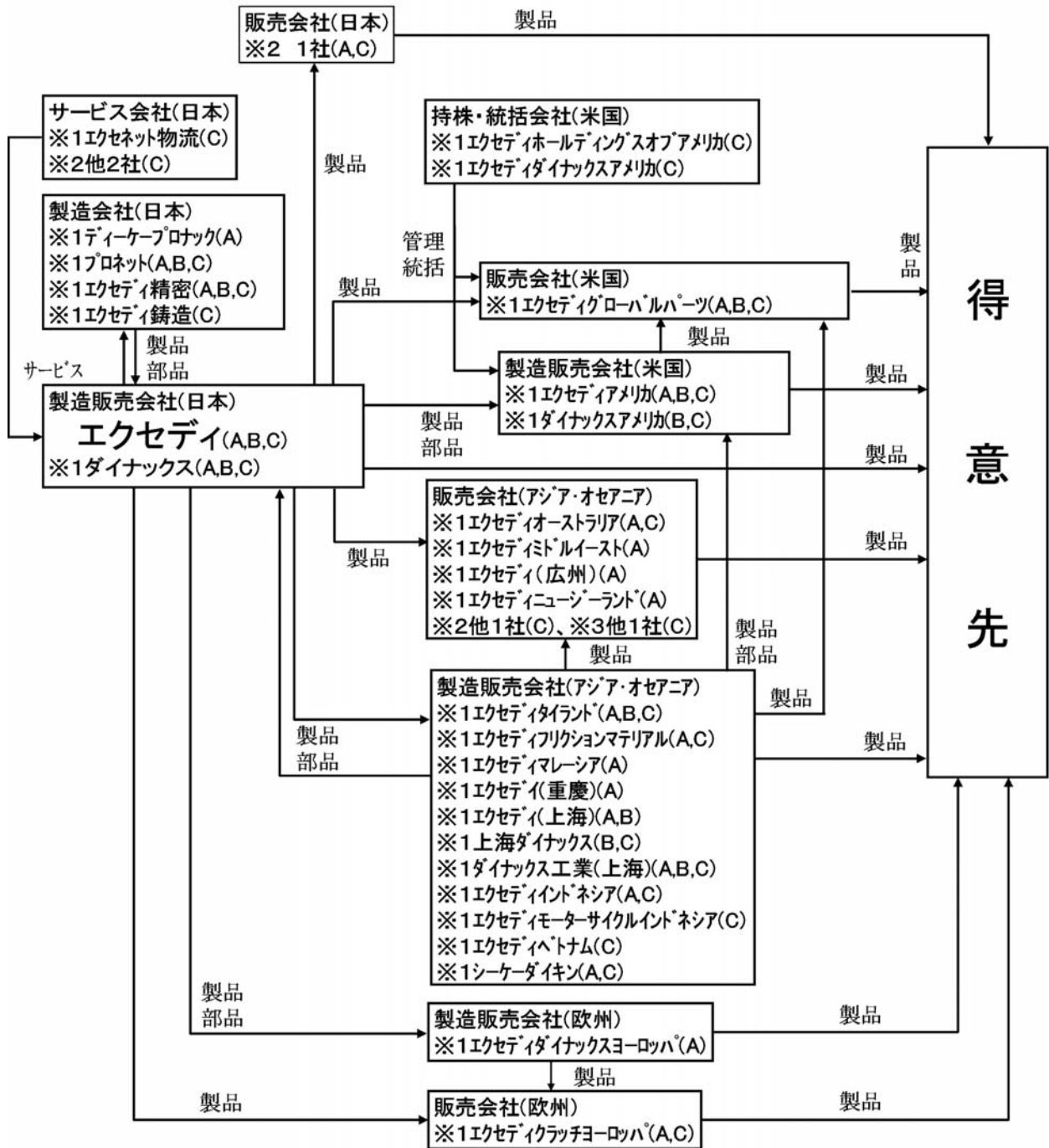
当社グループの事業形態は、国内では、当社及びダイナックスにおいて製品、部品等の製造販売を行っており、それ以外の各社は、製造下請、サービス事業等を分担しております。

海外では、グループ各社が現地向けにMT、AT等の製造・販売を行っており、当社及びダイナックスは、得意先へ輸出する他、グループ各社に対して技術援助、製品・部品の供給を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業区分は、概ね次のとおりであり、これらは「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
MT (手動変速装置関連事業)	クラッチディスク、 クラッチカバー、2 マスフライホイール	当社、ダイナックス、ディーケープロナック、プロネット、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ（重慶）、エクセディ（上海）、エクセディ（広州）、ダイナックス工業（上海）、エクセディインドネシア、シーケーダイキン、エクセディニュージーランド 他1社
AT (自動変速装置関連事業)	トルクコンバータ、 オートマチックトラン スミッション部品	当社、ダイナックス、プロネット、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディタイランド、エクセディ（上海）、上海ダイナックス、ダイナックス工業（上海）
その他	パワーシフトトラン スミッション・同部 品、トルクコンバー タ、プレーキ、リタ ーダ、機械装置、金 型治工具、運送請 負、2輪用クラッチ	当社、ダイナックス、エクセネット物流、プロネット、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、ダイナックス工業（上海）、上海ダイナックス、エクセディインドネシア、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディベトナム、シーケーダイキン 他7社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1：連結子会社
 ※2：持分法適用非連結子会社
 ※3：持分法適用関連会社
- A：MT（手動変速装置関連事業）
 B：AT（自動変速装置関連事業）
 C：その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として『「Focus on Basics [基本(原点)に戻ろう]」のもと安全⇒品質⇒ドンピシャ⇒コストを軸振れなく実践し、魅力あるグローバル企業として成長し続ける』を掲げています。また、「お客様・次工程第一」「スピード」「ものづくり力強化」「現地・現物」「全体最適」「風通しの良い風土」という6つの重要テーマのもと、お客様に満足していただける商品をグローバルに提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE 10%以上、ROA 6%以上、自己資本比率 60%以上、固定比率 100%以下を経営指標としており、今後ともそれらを堅持する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車の燃費向上に直結する摩擦、振動、流体コントロール技術を柱に、駆動系製品の軽量化やCO₂削減技術を駆使し、社会・お客様との共生を図ります。

永年に亘り構築してきた海外での製造販売ネットワークと日本で生まれる先進技術を融合させ、最も競争力のあるユニーク製品を当社グループの現地工場からお客様の海外工場へ提供し続けることで、存在価値を高め、駆動系部品の専業メーカーとして現地お客様にとって必要不可欠な企業に成長いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車業界の低迷により受注が伸び悩む中にあっても利益を確保できる体質に変革するため、「Focus on Basics [基本(原点)に戻ろう]」を柱として、生産性の改善、品質の向上及びCO₂の削減によるエネルギーコストの削減等、当社グループの全ての事業活動において合理化を強力に推進してまいります。

なお、各セグメントにおける課題は下記のとおりです。

・AT(自動変速装置関連事業)

生産ラインの共通化や生産基地の再構築により、当社グループ全体の生産能力を持って余すことなく、安全・品質・納期・コストの全てを満足する製品の安定した供給体制を構築してまいります。

・MT(手動変速装置関連事業)

アジアにおける事業基盤のなご一層の拡充、新製品投入、生産基地の再構築により付加価値の増大を図るとともに、エクセディブランドの確立により製品の生産から販売までのサプライチェーンをさらに強化してまいります。

・その他事業

建設機械やフォークリフト向け製品については、鍛造・鍛造から大型トランスミッション組立まで一貫した生産機能を強みに安定した事業活動を図ってまいります。また、2輪用クラッチ分野では、アジア諸国の各生産会社の機能強化により付加価値増大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,403	26,242
受取手形及び売掛金	23,830	33,405
商品及び製品	5,686	7,312
仕掛品	2,665	3,458
原材料及び貯蔵品	5,312	5,684
繰延税金資産	2,016	2,416
短期貸付金	644	638
未収還付法人税等	1,756	—
その他	1,658	2,406
貸倒引当金	△103	△86
流動資産合計	59,871	81,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1※2 20,059	※1※2 20,807
機械装置及び運搬具(純額)	※1 29,176	※1 30,105
工具、器具及び備品(純額)	※1 3,938	※1 3,746
土地	※2 8,009	※2 8,274
建設仮勘定	8,956	2,051
有形固定資産合計	70,139	64,986
無形固定資産	936	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,491	※3 1,775
長期貸付金	139	123
繰延税金資産	2,744	2,793
その他	1,657	1,301
貸倒引当金	△73	△59
投資その他の資産合計	5,959	5,935
固定資産合計	77,036	71,947
資産合計	136,907	153,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,932	14,634
短期借入金	※2 4,482	※2 4,721
未払費用	4,492	5,186
未払法人税等	463	3,901
製品保証引当金	673	912
その他	4,070	3,554
流動負債合計	24,114	32,910
固定負債		
長期借入金	※2 2,627	※2 3,098
長期未払金	—	767
繰延税金負債	560	1,068
退職給付引当金	5,561	6,105
役員退職慰労引当金	549	155
その他	245	222
固定負債合計	9,543	11,418
負債合計	33,658	44,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	87,587	92,140
自己株式	△37	△39
株主資本合計	103,374	107,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	319
為替換算調整勘定	△6,368	△5,477
評価・換算差額等合計	△6,240	△5,158
少数株主持分	6,114	6,327
純資産合計	103,248	109,095
負債純資産合計	136,907	153,425

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	166,749	152,671
売上原価	※1 134,731	※1 122,375
売上総利益	32,017	30,295
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,404	3,760
製品保証引当金繰入額	307	502
貸倒引当金繰入額	12	19
役員報酬及び給料手当	5,365	4,955
福利厚生費	1,023	886
退職給付費用	211	280
役員退職慰労引当金繰入額	91	53
減価償却費	703	633
研究開発費	※2 4,946	※2 4,370
その他	4,734	3,983
販売費及び一般管理費合計	21,800	19,444
営業利益	10,217	10,851
営業外収益		
受取利息	174	59
受取配当金	25	17
受取賃貸料	149	154
為替差益	—	101
持分法による投資利益	—	20
助成金収入	104	271
試験受託収益	61	49
その他	543	386
営業外収益合計	1,058	1,058
営業外費用		
支払利息	294	334
固定資産除売却損	718	629
為替差損	972	—
持分法による投資損失	0	—
その他	484	332
営業外費用合計	2,471	1,295
経常利益	8,804	10,613
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	27
製品保証引当金戻入額	—	106
特別利益合計	—	134
特別損失		
投資有価証券評価損	173	—
減損損失	※3 136	※3 571
特別損失合計	310	571
税金等調整前当期純利益	8,494	10,176
法人税、住民税及び事業税	2,445	4,497
法人税等調整額	37	△35
法人税等合計	2,482	4,462
少数株主利益	570	189
当期純利益	5,441	5,524

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
前期末残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
前期末残高	84,933	87,587
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	30	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△971
当期純利益	5,441	5,524
当期変動額合計	2,623	4,552
当期末残高	87,587	92,140
自己株式		
前期末残高	△35	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△37	△39
株主資本合計		
前期末残高	100,723	103,374
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	30	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△971
当期純利益	5,441	5,524
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	2,621	4,551
当期末残高	103,374	107,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	435	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308	191
当期変動額合計	△308	191
当期末残高	127	319
為替換算調整勘定		
前期末残高	994	△6,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,362	890
当期変動額合計	△7,362	890
当期末残高	△6,368	△5,477
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,430	△6,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,671	1,082
当期変動額合計	△7,671	1,082
当期末残高	△6,240	△5,158
少数株主持分		
前期末残高	7,879	6,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,764	213
当期変動額合計	△1,764	213
当期末残高	6,114	6,327
純資産合計		
前期末残高	110,032	103,248
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	30	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△971
当期純利益	5,441	5,524
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,435	1,295
当期変動額合計	△6,814	5,847
当期末残高	103,248	109,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,494	10,176
減価償却費	12,312	11,994
固定資産除売却損益(△は益)	680	603
減損損失	136	571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△157	544
受取利息及び受取配当金	△199	△76
支払利息	294	334
売上債権の増減額(△は増加)	11,491	△8,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△245	△1,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,696	3,145
長期未払金の増減額(△は減少)	△20	△29
その他	△1,665	2,218
小計	27,345	19,161
利息及び配当金の受取額	246	127
利息の支払額	△310	△322
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,211	546
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,069	19,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△289
定期預金の払戻による収入	700	16
有形固定資産の取得による支出	△21,417	△7,565
有形固定資産の売却による収入	240	52
無形固定資産の取得による支出	△518	△262
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
子会社株式の取得による支出	—	△42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △448
貸付けによる支出	△44	△28
貸付金の回収による収入	52	64
その他	△20	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,068	△8,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△888	△403
長期借入れによる収入	1,926	912
長期借入金の返済による支出	△1,045	△954
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,816	△972
少数株主への配当金の支払額	△484	△433
その他	11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,299	△1,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,789	204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,086	9,262
現金及び現金同等物の期首残高	22,422	16,335
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,335	※1 25,597

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 27社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 ダイナックス、ディーケープロナック、エクセネット物流、プロネット、エクセディ精密、衣川鑄鉄</p> <p>(2) 在外子会社 21社 エクセディホールディングスオプアメリカ、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディラッチヨーロッパ、ユーロエクセディクラッチ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ(重慶)、エクセディ(上海)、上海ダイナックス、ダイナックス工業(上海)、エクセディインドネシア、エクセディベトナム、エクセディ(広州)、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディニュージーランド なお、エクセディニュージーランドは、平成20年10月8日に設立いたしました。</p> <p>② 非連結子会社 下記の合計 3社</p> <p>(1) 国内子会社 2社 ディーケービルサービス、ニッポンリターダシステム なお、ディービーエスキャリアサービスは平成20年9月1日付でディーケービルサービスと合併し、消滅いたしました。</p> <p>(2) 在外子会社 1社 CEインベスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社 5社</p> <p>(1) 非連結子会社 3社 上記1の②に掲げる全ての子会社 なお、ディービーエスキャリアサービスは平成20年9月1日付でディーケービルサービスとの合併により消滅したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 関連会社 2社 在外会社 2社 シーケーダイキン、ABSストアインベスト</p> <p>② 持分法非適用会社 該当ありません。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 28社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 ダイナックス、ディーケープロナック、エクセネット物流、プロネット、エクセディ精密、エクセディ鑄造 なお、エクセディ鑄造は、衣川鑄鉄が社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 在外子会社 22社 エクセディホールディングスオプアメリカ、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ(重慶)、エクセディ(上海)、上海ダイナックス、ダイナックス工業(上海)、エクセディインドネシア、エクセディベトナム、エクセディ(広州)、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディニュージーランド、シーケーダイキン なお、シーケーダイキンは、株式の追加取得により当連結会計年度末に連結子会社となりました。 また、エクセディダイナックスヨーロッパは、ユーロエクセディクラッチが社名を変更したものであります。</p> <p>② 非連結子会社 下記の合計 4社</p> <p>(1) 国内子会社 3社 ディーケービルサービス、ニッポンリターダシステム、エクセディ電設 なお、エクセディ電設は、平成22年1月7日に設立いたしました。</p> <p>(2) 在外子会社 1社 CEインベスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社 5社</p> <p>(1) 非連結子会社 4社 上記1の②に掲げる全ての子会社 なお、エクセディ電設は、平成22年1月7日に設立いたしました。</p> <p>(2) 関連会社 1社 在外会社 1社 ABSストアインベスト なお、シーケーダイキンは、株式の追加取得により当連結会計年度末に連結子会社となりました。</p> <p>② 持分法非適用会社 該当ありません。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日は全て12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有する商品・製品・原材料・仕掛品は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品 2～20年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は416百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は415百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日はシーケーダイキンを除く全ての子会社が12月31日で、シーケーダイキンのみ3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき予想される発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、教理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生額が僅少であるため、発生時に一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) (役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成21年6月24日開催の当社第59回定時株主総会において決議された「取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給」に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当社分の「役員退職慰労引当金」を取崩し、支給見込額 401百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,508百万円、3,256百万円、6,171百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「販売雑費」(当連結会計年度779百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>販売費及び一般管理費の「旅費及び通信費」(当連結会計年度570百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>販売費及び一般管理費の「情報処理費」(当連結会計年度570百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めることといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は29百万円であります。</p> <p>流動資産の「未収還付法人税等」(当連結会計年度3百万円)は、重要性が無いため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 119,343百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 131,213百万円			
※2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は、次のとおりであります。				※2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は、次のとおりであります。			
担保資産		担保付債務		担保資産		担保付債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物及び構築物	37	1年以内返済の長期借入金	15	建物及び構築物	35	1年以内返済の長期借入金	13
土地	61	長期借入金	113	土地	61	長期借入金	93
計	98	計	129	計	96	計	107
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
区分	科目	金額 (百万円)		区分	科目	金額 (百万円)	
株式	投資有価証券	687		株式	投資有価証券	639	
4 受取手形割引高		5百万円		4 受取手形割引高		64百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			
※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 568百万円				※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 203百万円			
※2 研究開発費の総額 一般管理費 4,946百万円				※2 研究開発費の総額 一般管理費 4,370百万円			
※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
資産グループ	用途	種類	金額 (百万円)	資産グループ	用途	種類	金額 (百万円)
A T	遊休設備	機械装置	114	産業機械用駆動及び伝導装置関連事業	生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	562
A T	遊休設備	工具、器具及び備品	22				
事業の種類別にMT(手動変速装置関連事業)、AT(自動変速装置関連事業)、産業機械用駆動及び伝導装置関連事業、その他の事業及び事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングしております。 グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、ATのグルーピングに属する生産設備の一部について将来の使用見込みがないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難な資産は、備忘価額まで減額しております。				事業の種類別にMT(手動変速装置関連事業)、AT(自動変速装置関連事業)、産業機械用駆動及び伝導装置関連事業、その他の事業及び事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングしております。 産業機械用駆動及び伝導装置関連事業において、経営環境の著しい悪化により減損の兆候が認められ、また、将来の回復可能性も著しく低いことから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(562百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物 88百万円、機械装置及び運搬具 356百万円、工具、器具及び備品 70百万円、建設仮勘定 44百万円、無形固定資産 2百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。 また、MTのグルーピングに属する生産設備の一部について、将来の使用見込みがないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難な資産は、備忘価額まで減額しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式(注)	10	1	—	11
合計	10	1	—	11

(注) 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,603	33.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,214	25.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	485	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式(注)	11	0	—	12
合計	11	0	—	12

(注) 自己株式の普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	485	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	485	10.0	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,214	利益剰余金	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,403百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,335</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,403百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68	現金及び現金同等物	16,335	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,242百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△644</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,597</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにシーケーダイキンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,838</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△886</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△230</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替額</td> <td style="text-align: right;">△201</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△194</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,242百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△644	現金及び現金同等物	25,597	流動資産	2,000百万円	固定資産	1,186	のれん	404	流動負債	△1,838	固定負債	△886	為替換算調整勘定	206	少数株主持分	△230	投資有価証券からの振替額	△201	株式の取得価額	642	現金及び現金同等物	△194	差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	448
現金及び預金勘定	16,403百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68																																		
現金及び現金同等物	16,335																																		
現金及び預金勘定	26,242百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△644																																		
現金及び現金同等物	25,597																																		
流動資産	2,000百万円																																		
固定資産	1,186																																		
のれん	404																																		
流動負債	△1,838																																		
固定負債	△886																																		
為替換算調整勘定	206																																		
少数株主持分	△230																																		
投資有価証券からの振替額	△201																																		
株式の取得価額	642																																		
現金及び現金同等物	△194																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	448																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	MT (百万円)	A T (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,256	92,068	20,424	166,749	—	166,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	375	1,609	5,305	7,289	(7,289)	—
計	54,631	93,677	25,729	174,039	(7,289)	166,749
営業費用	47,369	90,504	25,040	162,913	(6,381)	156,532
営業利益	7,262	3,173	689	11,125	(908)	10,217
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	37,585	71,076	16,355	125,016	11,890	136,907
減価償却費	2,964	8,190	1,274	12,429	(117)	12,312
減損損失	—	136	—	136	—	136
資本的支出	5,700	13,531	3,275	22,506	(82)	22,423

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	MT (百万円)	A T (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,397	93,940	13,332	152,671	—	152,671
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	335	1,709	4,550	6,596	(6,596)	—
計	45,733	95,650	17,883	159,267	(6,596)	152,671
営業費用	39,836	90,434	17,578	147,849	(6,029)	141,819
営業利益	5,896	5,216	304	11,417	(566)	10,851
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	41,523	73,995	17,395	132,914	20,510	153,425
減価償却費	3,032	7,937	1,142	12,111	(117)	11,994
減損損失	8	—	562	571	—	571
資本的支出	1,526	3,269	1,597	6,393	(102)	6,291

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
A T	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用	1,016	712	新製品開発費
消去又は全社の項目に含めた全社資産	13,191	22,708	親会社での余資運用資金、長期投資資金等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.②」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方による場合と比較して、営業費用はMT事業が79百万円、AT事業が307百万円、その他事業が29百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,462	30,779	28,861	2,645	166,749	—	166,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,029	291	5,036	11	22,369	(22,369)	—
計	121,492	31,071	33,897	2,657	189,118	(22,369)	166,749
営業費用	116,895	30,363	29,502	2,221	178,983	(22,450)	156,532
営業利益	4,597	707	4,394	436	10,135	81	10,217
II 資産	79,508	19,207	30,709	1,694	131,120	5,787	136,907

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,598	23,022	24,974	2,074	152,671	—	152,671
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,749	199	4,361	3	19,314	(19,314)	—
計	117,348	23,222	29,336	2,078	171,985	(19,314)	152,671
営業費用	110,281	22,790	26,292	1,916	161,281	(19,461)	141,819
営業利益	7,066	431	3,043	162	10,703	147	10,851
II 資産	81,647	18,983	36,106	1,857	138,595	14,830	153,425

(注) 1. 「消去又は全社」に含めた資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」の消去又は全社の項目に含めた資産の金額及び主な内容と同一であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. (前連結会計年度)

「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦及びニュージーランドであります。

(当連結会計年度)

「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。

4. 「その他」の区分に属する国又は地域は、欧州であります。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.②」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は日本が416百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	31,164	33,247	7,308	71,720
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	166,749
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	19.9	4.4	43.0

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	23,492	35,788	5,365	64,646
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	152,671
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	23.4	3.5	42.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。
 3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。
 4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。
 5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,999円38銭	2,115円38銭
1株当たり当期純利益	112円00銭	113円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,441	5,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,441	5,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,582	48,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、関連当事者との取引、金融商品及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,315	18,066
受取手形	1,388	833
売掛金	13,982	20,412
商品及び製品	1,071	1,940
仕掛品	1,335	1,668
原材料及び貯蔵品	807	1,141
前渡金	489	1,017
前払費用	101	103
繰延税金資産	1,279	1,609
短期貸付金	2,042	2,266
未収還付法人税等	888	—
その他	209	284
貸倒引当金	△442	△439
流動資産合計	32,470	48,904
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,153	5,757
構築物(純額)	437	406
機械及び装置(純額)	11,354	10,515
車両運搬具(純額)	36	22
工具、器具及び備品(純額)	1,528	1,361
土地	4,926	4,926
建設仮勘定	3,166	1,114
有形固定資産合計	27,603	24,104
無形固定資産		
借地権	35	35
商標権	19	16
ソフトウェア	294	95
その他	6	5
無形固定資産合計	356	153
投資その他の資産		
投資有価証券	711	1,033
関係会社株式	14,893	15,573
関係会社出資金	4,600	7,430
従業員に対する長期貸付金	113	108
関係会社長期貸付金	3,703	1,483
長期前払費用	52	33
繰延税金資産	1,515	1,920
その他	450	156
貸倒引当金	△66	△43
投資その他の資産合計	25,973	27,695
固定資産合計	53,933	51,953
資産合計	86,404	100,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	240	472
買掛金	4,287	8,091
未払金	992	735
未払費用	2,681	3,292
未払法人税等	44	2,434
前受金	61	31
預り金	5,811	8,892
製品保証引当金	545	795
その他	22	445
流動負債合計	14,688	25,190
固定負債		
長期未払金	—	410
退職給付引当金	4,546	4,923
役員退職慰労引当金	407	—
その他	1	1
固定負債合計	4,956	5,335
負債合計	19,644	30,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金	7,540	7,540
資本剰余金合計	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金	1,805	1,805
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	—
買換資産積立金	486	480
別途積立金	43,920	45,920
繰越利益剰余金	4,621	6,015
利益剰余金合計	50,837	54,221
自己株式	△37	△39
株主資本合計	66,624	70,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	324
評価・換算差額等合計	135	324
純資産合計	66,760	70,331
負債純資産合計	86,404	100,858

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	92,291	88,025
売上原価		
製品期首たな卸高	2,287	1,071
当期製品製造原価	76,619	73,635
合計	78,906	74,707
製品期末たな卸高	1,071	1,940
製品売上原価	77,835	72,766
売上総利益	14,456	15,258
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,952	1,709
製品保証引当金繰入額	256	453
貸倒引当金繰入額	313	25
役員報酬及び給料手当	2,955	2,783
福利厚生費	388	350
退職給付費用	167	217
役員退職慰労引当金繰入額	58	21
減価償却費	234	205
研究開発費	3,666	3,036
その他	1,982	1,740
販売費及び一般管理費合計	11,974	10,545
営業利益	2,481	4,713
営業外収益		
受取利息	129	120
受取配当金	2,519	1,675
受取賃貸料	62	64
その他	236	312
営業外収益合計	2,948	2,172
営業外費用		
支払利息	71	39
固定資産除売却損	199	275
為替差損	371	10
その他	117	110
営業外費用合計	759	436
経常利益	4,670	6,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	27
製品保証引当金戻入額	—	106
特別利益合計	—	134
特別損失		
投資有価証券評価損	173	—
減損損失	—	562
特別損失合計	173	562
税引前当期純利益	4,496	6,020
法人税、住民税及び事業税	566	2,526
法人税等調整額	401	△862
法人税等合計	967	1,664
当期純利益	3,528	4,356

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,805	1,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,805	1,805
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	42	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△39	△3
当期変動額合計	△39	△3
当期末残高	3	—
買換資産積立金		
前期末残高	493	486
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△6	△5
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	486	480
別途積立金		
前期末残高	40,920	43,920
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	2,000
当期変動額合計	3,000	2,000
当期末残高	43,920	45,920
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,864	4,621
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△971
特別償却準備金の取崩	39	3
買換資産積立金の取崩	6	5
別途積立金の積立	△3,000	△2,000
当期純利益	3,528	4,356
当期変動額合計	△2,243	1,393
当期末残高	4,621	6,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
利益剰余金合計		
前期末残高	50,126	50,837
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△971
当期純利益	3,528	4,356
当期変動額合計	711	3,384
当期末残高	50,837	54,221
自己株式		
前期末残高	△35	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△37	△39
株主資本合計		
前期末残高	65,915	66,624
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△971
当期純利益	3,528	4,356
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	709	3,383
当期末残高	66,624	70,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	424	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	188
当期変動額合計	△289	188
当期末残高	135	324
純資産合計		
前期末残高	66,340	66,760
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△971
当期純利益	3,528	4,356
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	188
当期変動額合計	420	3,571
当期末残高	66,760	70,331

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成22年6月24日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項なし

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役
常務執行役員

み う ら ひ で き

三 浦 秀 喜 (現 常務執行役員)

(2) 退任予定取締役

取締役
常務執行役員

さ か も と よ し つ ぐ

坂 本 義 継 (継続 常務執行役員)